

令和3年度民間委託職業訓練「IT実践科」の実施に係る 企画提案書募集要領

1 総則

富山県が令和3年度に実施を計画している民間委託職業訓練「128 IT実践科」に係る企画提案の実施については、この要領に定める。

2 業務の目的及び内容

- (1) 実施する職業訓練コースにおいて、訓練受講者全員が、職業訓練を受講したことにより就職できるようになることを目的とする。
- (2) 民間委託職業訓練の実施内容は、別添仕様書のとおりとする。

3 参加資格要件

- (1) 富山県内に教育訓練施設を有していること。
- (2) 県から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 都道府県税、法人税並びに消費税及び地方消費税に係る徴収金を完納していること。
- (4) 教育訓練機関のこれまでの入校実績等を勘案し、安定した事業運営が可能と認められる者であること。具体的には、当該機関が受託しようとするカリキュラムと同種の教育訓練を1年以上実施しており、入校実績・修了就職実績等を有するものであること。
- (5) 実施しようとする教育訓練を適切に運営できる組織体制、職員数を備えており、必要となる教室、設備、備品等を所有又は賃貸借契約等により常に使用できる状態であること。具体的には、訓練の実施にあたって、施設・設備の管理のほか訓練指導体制等訓練全般に係る責任者1名を訓練開設校舎ごとに配置し、受講者からの問い合わせ等に常時対応する窓口として事務担当者を1名以上配置できる体制が講じられていること、また、仕様書別表「施設及び設備の基準」を満たしていること。
- (6) 訓練の講座を適正に運営するため、教育訓練を効果的に指導できる専門知識、能力、経験を有する講師が十分確保されていること。具体的には仕様書に定める要件を全て満たしていること。
- (7) 実施しようとする教育訓練のカリキュラム内容、実施時間、実施場所等が、今回募集する訓練の目標に係る受講者の職業能力の開発及び向上に資する訓練であって、真に就業に必要な訓練と認められるとともに、適切な実施及び受講が可能なこと。具体的には、次の全ての要件を満たすこと。
 - ① カリキュラム内容が、訓練の目標、仕上がり像と整合性を有するものであること。
 - ② 訓練の目標、仕上がり像及びカリキュラム内容が真に就業に資するための技能・技術の習得であること。
 - ③ 訓練分野についての教育経験または職業経験を持たない受講者が訓練修了時まで概ね訓練の目標、仕上がり像に到達可能なカリキュラム内容であること。
- (8) 就職支援を適切に実施するために、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルテ

ィング及び能力評価を実施するための体制が整備されている又は整備できる見込があること。

(9) 次のいずれの事項にも該当しない者であること。

- ① 教材等の著作権法違反等、関係法令に違反し処罰の対象又は損害賠償等の重大な法令違反行為がなされた事実があった者
- ② 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は更生手続開始の申立てをされた者
- ③ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は申立てをされた者
- ④ 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、委託先機関とすることが相応しくないと富山県知事が判断した者又は判断する者
- ⑤ 職業訓練委託費の不正受給による処分を受けて、受託機会を与えられない期間中の者
- ⑥ 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者
- ⑦ その他公共職業訓練の委託先として明らかに適性を欠くと富山県知事が判断した者又は判断する者（公共職業訓練の実施にあたり、訓練科目について適切な指導能力を有しない者に講師を担当させたことが明らかになった場合を含む。）

4 企画提案書の提出書類、提出部数及び提出期限等

(1) 提出書類及び提出部数

企画提案書は、以下の書類をもって構成し、提案する訓練コースごとに各 1 部を紙ベースで提出すること（電子データは提出しないこと）。

- ① 訓練受託申請書 (様式 1)
- ② 訓練組織図 (様式 2)
- ③ 委託訓練要素別点検表 (様式 3)
- ④ 実施施設の概要 (様式 4) ※教育訓練実績表含む
- ⑤ 訓練カリキュラム (様式 5)
- ⑥ 訓練カリキュラムのねらい (様式 6)
- ⑦ 就職支援実施内容 (様式 7)
- ⑧ 訓練日程表 (様式 8)
- ⑨ 講師等名簿 (様式 9)
- ⑩ 委託費積算内訳 (様式 10)

令和 3 年 8 月 1 日現在において富山県物品等競争入札参加資格を有していない場合、次の書面も提出すること。

⑪ 国税、富山県税の納税証明書

(下記の原本各 1 部。申請日前 6 か月以内に交付されたものであること)

- ・富山総合県税事務所発行「納税証明書」証明事項「2 全税目に滞納がないこと。」
- ・管轄税務署発行「法人税と消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書」

(2) 提出期限等

① 提出期限

令和3年 8月 30日(月) 17時まで(必着)

② 企画提案書の提出先

富山県商工労働部労働政策課人材育成係 担当：山本補佐、鈴木主任

③ 提出方法

郵送又は直接提出(持参)とする。ただし、郵送が提出期限までに届かない可能性がある場合は必ず直接提出(持参)すること。

④ 提出に当たっての留意事項

- (i) 仕様書により企画提案書を作成・提出すること。
- (ii) 提出された企画提案書は、その事由の如何にかかわらず、返却しない。
- (iii) 虚偽の記載をした企画提案書は、無効とする。
- (iv) 参加資格要件を満たさない者が提出した企画提案書は、無効とする。
- (v) 企画提案書の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

5 企画提案書募集に関する質問の受付及び回答

(1) 受付先

富山県商工労働部労働政策課人材育成係

受付メールアドレス：itakukunren@esp.pref.toyama.lg.jp

(2) 受付期間

令和3年8月23日(月) 正午まで

(3) 受付方法

質問事項を上記(1)受付メールアドレスまで電子メールにて行うこと。

受付先から電子メールを受信した旨の連絡が1日以上届かない場合は、担当係へその旨、電話にて連絡すること(電話番号：076-444-3259)。

(4) 回答

情報提供希望者全員あてに、電子メールにより質問事項及び回答内容を連絡する。

6 評価の実施

(1) 提出された企画提案書の内容等を確認するため、下記(2)の評価を行う前に、当課職員による実態調査を行う場合がある。

(2) 富山県商工労働部労働政策課内に設置する、外部の者を含む委員で構成する企画提案書評価委員会により、提出された企画提案書をもとに、(3)の項目について企画提案書等評価基準及び採点表に基づき評価し点数化を行い、点数の高い企画書を提出した順に、契約候補者とする。

なお、評価が著しく低い場合、契約候補者から除外することがある。

(3) 評価項目は次のとおりとする。

- ①施設・運営状況等
 - ②訓練内容・講師体制
 - ③就職実績・就職支援
- (4) 企画提案書評価委員会は、提案内容について、業務の目的遂行のために必要な改善点を提示することがある。
- (5) 評価結果は、令和3年9月中旬に、企画提案書の提出者に通知する。

7 契約の締結

- (1) 契約の締結にあたり、企画提案書評価委員会が提示した改善点を踏まえ、提案内容について修正指示を行う場合がある。
- (2) 評価結果通知後に契約候補者から提出された見積書の内容と予定価格を比較検討し、適切であると認めた場合には、訓練コースに係る定員数を確定し、契約を締結する。

企画提案書等評価基準について

項目			配点	
ア 施設・運営状況等 14点				
訓練施設 8点	交通アクセス	駐車場の確保、最寄りの公共交通機関からの距離等	2	
	教室面積	基準(1人あたり1.65㎡以上)の充足状況	2	
	キャリア・コンサルティングの場所	受講者のプライバシーに配慮した場所の確保	1	
	給茶器等	訓練生が使える給茶器、自動販売機等の設置	1	
	冷蔵庫	訓練生が使える冷蔵庫の設置	1	
	休憩室・昼食場所	訓練教室とは別に休憩室・昼食場所が確保されているか。	1	
			合計	8
運営状況 6点	教育訓練の実施実績	教育訓練の実施年数	2	
	公共職業訓練の実施実績	過去3年間の公共職業訓練の開講数	2	
	職業訓練サービスガイドライン研修の受講	施設責任者、申請者と直接雇用関係にある講師又は事務担当者への受講	2	
			合計	6
イ 訓練内容・講師体制 46点				
カリキュラム 日程表 30点	訓練目標(1)	就職に有効な目標設定か。	5	
	訓練目標(2)	未経験者が訓練期間において達成可能な目標設定か。	5	
	訓練科目	真に就職に資する科目内容となっているか。	10	
	訓練時間	時間配分は適切か。	5	
	訓練日程	基礎科目から応用科目へ進む等、適切なプロセスか。就職相談日、目標資格の試験日等を考慮しているか。	5	
	訓練定員	計画定員の充足状況(計画数未满是マイナス評価)	▲5~ ▲20	
			合計	30
講師体制 16点	(いずれも、当該訓練コース担当講師に係るものとする)			
	講師の数	訓練担当講師の人数	2	
	補助講師の配置	実技科目における補助講師の配置割合	2	
	常勤講師の割合	当該訓練コースに係る常勤講師の割合	2	
	キャリアコンサルタントの配置	キャリアコンサルタント資格者の配置及び資格内容	5	
	講師の資格・経歴	担当科目に対する講師の資格・経歴内容	5	
		合計	16	
ウ 就職実績・就職支援 40点				
就職実績 20点	過去3年間の就職実績	県委託訓練の訓練終了3か月後の確定就職率の実績平均	20	
			合計	20
就職支援 20点	就職支援内容	就職支援対策が充実しているか。	10	
	関連就職への取り組み	科目関連就職のために有効な就職支援か。	10	
			合計	20
			総合計	100